



Index

協議会の活動紹介	... P2
<ul style="list-style-type: none">・運営委員会開催・メッセージメンテナンス部会開催・導入講座、始まる・普及推進セミナー開催予告・投資促進税制説明会を開催・4 団体合同説明会を開催	
シリーズ 業界のキーマンに聞く	... P11
日本ハム・ソーセージ工業協同組合の田代俊文氏（伊藤ハム株）にお聞きしました。	
流通 BMS 協議会会員	... P13
社名公開企業	... P16
ロゴマーク使用許諾製品	... P16
流通 BMS 入門講座	... P17
入門講座（バーコード、電子タグ）	... P18
編集後記	...P19



第1回運営委員会を開催

今年度の第1回運営委員会を9月25日午後に東京・築地のJJK会館で開催し、運営委員長の選任、今年度事業の進め方の検討を行った。

●運営委員長の選任

運営委員長には、昨年度に引き続いて日本加工食品卸協会の竹腰雅一委員（伊藤忠食品㈱情報システム企画部 部長）を選任した。竹腰氏は2011年度以降、連続4期の委員長就任となる。

●今年度事業の進め方について

事務局及び一部の委員から「昨年度CRの検討状況」、「正会員団体の活動」、「普及推進活動」、「関連情報」について報告した。

（1）昨年度CRの検討状況

2014年1月に卸3団体から提出されたCR（チェーンリクエスト）2件について、10月28日開催の第1回メッセージメンテナンス部会で検討し、承認される見通しであることを説明した。（結果は次頁のメッセージメンテナンス部会報告をご覧ください）

（2）正会員団体の活動報告

流通4団体の合同説明会の開催（8頁参照）の他、日本チェーンドラッグストア協会、日本加工食品卸協会、卸研、生鮮取引電子化推進協議会の活動計画などを報告した。

（3）普及推進活動

7/22に開催した第1回普及推進部会で決定した下記の重点活動について説明した。

①正会員の活動に対する支援

②EDIをサポートする事業者との連携

- ・物流事業者との連携
- ・地方のIT企業との連携

③標準の徹底

- ・導入講座の開催
- ・効果事例集の作成

④目標時期の提示

- ・NTTのIP網への移行計画の広報

⑤その他

- ・普及推進セミナーの開催（6頁参照）
- ・流通BMSソリューションEXPO など

（4）関連情報

①中小企業投資促進税制

「生産性向上設備投資促進税制」で中小企業（資本金1億円以下）がソフトウェアについても税制優遇が受けられることを紹介し、協議会の会員に対して説明会を2回（10/27、11/5）開催することを報告した。（7頁参照）

②金融連携

流通BMSの適用範囲の拡大策として検討している金融業界との情報連携（EDIによる総合振込や入金通知など）について報告した。

●各業界の状況

最後に、各委員からそれぞれの業界の状況について報告があった。詳細は、協議会ホームページの会員専用頁に掲載されている議事録をご覧ください。



基本形のCR 2件を承認。11月上旬に公開予定 ～メッセージメンテナンス部会を開催～

10/28(火) に今年度の第1回メッセージメンテナンス部会（以下：MM部会）を開催し、昨年度から継続審議となっていたCR（チェンジリクエスト）2件が承認された。

CRは、日本加工食品卸協会と食肉流通標準化システム協議会の2団体連名で9/25に再提出されており、今回のMM部会はその審議のために開催した。

承認された内容を反映したガイドラインの改訂版は、11月上旬に本協議会のホームページ上で公開する予定である。

CRの1件目は、基本形の運用ガイドライン（基本編）に対して「オフライン発注に対する出荷開始型モデルの追加と、このモデルにおける出荷メッセージにセットするデータ項目の標準化」を追加するもの。

部会では、発注を起点とするターンアラウンド型の運用が流通BMSの基本であり、オフライン発注からのモデルはEDI化を推進するための補完手段であることに留意して普及推進活動などで説明していくことを確認し、全会一致で承認された。

CRの2件目は、物流ラベル運用ガイドラインに対して「納品明細書の標準化」を追加する提案である。「納品明細書」に関しては、基本仕様以外の付加条項として追記した文言が、基本仕様と同等に受け止められる恐れがあるとの意見が複数出されたため、文言変更を検討し、「この帳票仕様を基本とする」「例外的に」を加え、さらに一部記述を削除した文章に修正し、全会一致で承認された。

いずれも運用に関わる定義等の変更であり、XMLスキーマの変更は伴わないため、一般的には、現在稼働中の業務システムにおいて、変更が必要とされるものではない。

今回のCRは、2012年度から情報志向型卸売業研究会（卸研）で検討した内容を、2014年2月に、3つの業界団体（上記の2団体に加え、全国化粧品日用品卸連合会）連名でCRが提出され、MM部会で審議されたが、小売業から業界内での確認が必要となり保留となっていた。その後、小売業界からの修正提案が出され、この修正提案について、CR提案団体にて対応案を検討した結果、今回のCR再提出となった。

MM部会では、これらのCRについて、提案団体である日本加工食品卸協会より国分憐の高波氏から提案の主旨と小売業界からの修正提案に対する対応箇所の説明を頂き、審議を行なった。

以下、CRの概要を簡単に紹介する。

<オフライン発注の出荷型モデル追加>

受発注業務のオンライン化で、流通業界全体の効率化を図ることが前提になっているが、現実にはオフライン受発注（FAX・電話）が継続して存在している。そこで、「出荷開始型モデル」の追加バリエーションとして、オフライン発注に対して出荷からでも受発注モデルと同様に出荷メッセージを返し、受領メッセージへデータ項目の引継ぎを行う。その際、出荷メッセージのデータ項目セットの定義を、運用ガイドラインに追加・修正を行う。

<納品明細書の標準化>

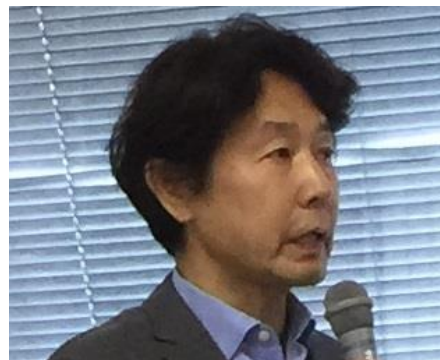
現在、DC/TCセンターではなく、簡易TCセンターや各店舗への直接納品運用を実施している小売業への導入も着実に増えてきている。流通BMS策定当初は相対での運用とされた事項に対し個別仕様の拡大を抑えるために重要な「納品明細書」のレイアウト、印字項目を標準化し、物流ラベル運用ガイドラインへ追加・修正を行う。

導入講座始まる

本協議会では流通 BMS 入門講座を定期的開催しているが、流通 BMS の普及に伴い、より実践的な内容の講座を望む声が多く聞かれるようになった。そのため、新たに「流通 BMS 導入講座」を開設し、その第1回を 10/9（木）に流通システム開発センターで開催した。（内容はプログラム参照）

第2部では(株)リテイルサイエンスの今瀧真太郎社長を講師に迎え、導入に当たっての実際的な手順や注意事項、標準仕様を遵守する重要性などを詳しくご説明いただいた。

受講者は 31 名に上り、IT ベンダーのみならず、小売や卸、メーカーといったユーザ企業も多く参加した。



(株)リテイルサイエンス
今瀧真太郎社長

流通 BMS 導入講座 プログラム		
第 1 部	13:00～ 14:20	流通 BMS の 最新状況
第 2 部	14:30～ 16:00	流通 BMS の 導入について
QA	16:00～ 16:30	質疑応答

☆第1部

第1部では協議会より流通 BMS の普及状況や、狙い、標準化に向けた活動のほか、今後の方向性として、NTT の PSTN（一般の加入電話回線網）の IP 網への移行に向けたスケジュールや、流通 BMS における Web-EDI ガイドラインの発行について説明を行った。

また、今後の動向として、CR の状況（オフライン発注の出荷開始型モデルの追加、納品明細書の標準化）や金融業界・生鮮業界への連携・拡大についての報告を行った。

☆第2部

○導入手順と期間の目安

導入の鍵は、プロジェクトの最初に行う、メッセージの選択とマッピング、相対企業の範囲決め、既存業務・既存システムの対応策定だ。重要イベントである取引先説明会（本番の4ヵ月前には要実施）の前には、これらの事項を十分に検討し、確定しておくことが成功につながる。

○メッセージの選択

今まで EOS で発注のみを利用していたからといって、流通 BMS の導入に当たって発注のみを置き換えたのではコストがかかるだけでメリットを享受できない。出荷・受領まで対応して初めて、伝票レスや請求・支払の電子化といった大きな効果が見込める。また、標準化の観点から、安易な受領訂正メッセージの使用や出荷メッセージに返品情報を押し込むなどの運用は論外である。

生鮮特有の取引形態である、出荷始まり型においても、現在 CR として検討されており、流通 BMS の導入効果がさらに高まると期待されている。集計表については、集計表活用運用以外では意味を持たないため、むやみに集計表データを運用しない方が良い。



○相対企業の範囲と対応

流通 BMS 導入に当たって、既に EOS/EDI を導入している企業を主な対象としている例が散見されるが、効果拡大のためにはより広く設定するべきだ。緊急時などの例外を除き、定常的な発注はすべて電子化できるように業務やシステムを整備する。

次に、現行の仕様にとらわれず、ターンアラウンドを基本としたよりシンプルな発注・出荷・受領メッセージを策定する。往々にして、既存 JCA 手順には現業務とそぐわない項目が存在する。

また、流通 BMS 対応への自社の熱意をアピールすることも大切だ。十分な猶予期間をとって取引先説明会を開催し、稼働開始日、及びそれまでに検討・決定・実施すべき活動を明示すること。また、説明会後のフォロー体制をしっかりと用意することも重要だ。

相対企業のシステム対応を容易にすることも肝心だ。EOS/EDI を利用している取引先の場合、現行の項目と流通 BMS での項目の対応表を作成・提供し、変換できるパッケージなどを推奨・提供する。特に現行 EOS で発注のみ利用の場合、発注メッセージを取り込んで出荷メッセージを生成出来るツールの提供が有効だ。

また、EDI 自体が初めての取引先の場合、システム開発が不要で導入も容易なパッケージやサービスを選定する。取引量が少なく頻度も低い相対企業の場合には、流通 BMS に準拠した Web-EDI を補完的に提供することも検討の余地がある。その場合、標準化を念頭に置いて、流通 BMS サブシステムのマスタやデータを共有する仕組みとすること。項目を表面上合わせるだけでは不十分だ。流通 BMS と別個のシステムとして構築してはならず、あくまで補完的な手段として考えるべきだ。

○既存システムの改修範囲

既に EDI を導入している企業の場合、大きなシステム変更はない。流通 BMS 送受信機能とトランスレータ機能を導入するだけで事足りる。EOS のみ実施している企業の場合でも、前述の EDI 導入企業と大きな違いはない。出荷・受領の対応としては2つの考え方がある。1 つ目は出荷メッセージはそのままに、基幹システム内で出荷データと仕入計上データを照合して受領メッセージを生成する方法。2 つ目は入荷・検品を行う端末で出荷データと照合することで仕入れデータ＝受領データを作成する方法。

最後に、電話・FAX 発注が中心の場合だが、定常的な発注はすべて電子化できるよう業務やシステムを整備することが必要。基幹システムの入れ替えや大幅改修は当面行わず、発注・受領を電子化するサブシステムを追加する対応も有力だ。

○標準を正しく使う（標準外に陥らない）

流通 BMS で目指したことは、「流通業界の全体最適化による適正な利潤確保と消費者利益の最大化」である。標準を遵守して導入しなくては、目指した効果は得られない。

標準外の使用例としては、既存の EOS/EDI 書式を踏襲してしまったケースや、直接納品先と最終納品先の設定、返品メッセージ対応、発注から引き継がない出荷情報、受領訂正メッセージ、赤黒や値引きの伝票処理、などが挙げられる。

○まとめ

よい売り場を作るためには、製・配・販の協力が不可欠である。流通 BMS はこの三者が共同で策定した唯一の EDI 標準であり、正しく使えば中小企業でも導入効果は大きく、投資回収も明確になる。流通 BMS を正しく使い、流通業界の発展に寄与しよう。



流通 BMS 普及推進セミナーを 2 月に開催 ～NTT の IP 網への移行など最新状況を報告～

本協議会では来年2月に大阪、名古屋、東京で「流通 BMS 普及推進セミナー」を開催する。(受講料無料)

通信インフラが公衆回線網から IP 網へ移行するタイミングが間近に迫っており、それに伴ってレガシー手順 (JCA 手順や全銀手順、全銀 TCP/IP 手順) を利用し続けることが事業継続上のリスクとなっている。本セミナーでは、その移行スケジュールなどについて東西の NTT から担当者を講師に招いて説明する。

また、開催各都市を拠点とする小売業から導入事例を紹介してもらう。

さらに、10/28 のメッセージメンテナンス部会で承認された CR (チェンジリクエスト) 2 件を提案団体の日本加工食品卸協会の加盟卸から報告してもらう。(3 頁参照)

その他、事務局から生鮮分野への普及推進強化や金融業界との連携といった最新の活動状況を報告する。

申込み受付は詳細なプログラムが確定次第、メールニュースなどで案内する。

2014 年度 流通 BMS 普及推進セミナー

大阪

名古屋

東京



開催日

2015 年

2/13 (金)

2/20 (金)

2/27 (金)

プログラム (予定)

Session 1	14:00 14:30	協議会活動報告	流通 BMS 協議会 事務局
Session 2	14:30 15:00	CR の結果報告	日本加工食品卸協会
Session 3	15:15 15:45	流通 BMS 事例	流通 BMS 導入小売業
Session 4	15:50 16:20	IP 網への移行計画	NTT 東日本/NTT 西日本

EDI 導入における投資促進税制説明会を開催

当協議会では、正会員、支援会員を対象とした「EDI 導入における投資減税説明会」を10/27(月)と11/5(水)の2回開催した。この説明会は「生産性向上設備投資促進税制」のうち減税対象となるソフトウェアに焦点を当てたもので、ソフトウェア認定団体である一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA) 企画調査部の田中岳彦課長を講師に招いて開催した。(内容はプログラム参照)

流通 BMS の導入促進策として常に要望されてきたのが、補助金や減税などの助成措置であるが、それを反映して注目度は非常に高く、第1回の募集開始後早々に定員に達したために急遽第2回を開催することとなった。参加者は第1回が37名、第2回は32名に上り、正会員団体に所属するユーザ企業も多く参加した。



情報サービス産業協会 (JISA)
田中 岳彦 氏

講演に先立ち、協議会から、NTT の回線移行や Web-EDI のガイドラインについて説明した。

講演では田中氏より、当税制の概要や制定経緯、ソフトウェア認定に対する基準となる考え方や申請手順、認定実績や申請にあたっての注意点など、認定団体という当事者からの実際的なお話を頂いた。

参加者からの関心も非常に高く、具体的な認定基準や税制の適用範囲などについて積極的に質問がなされた。



EDI 導入における投資減税説明会 プログラム		
挨拶	15:00~15:10	流通 BMS の最新状況 流通 BMS 協議会
講演	15:10~16:20	生産性向上設備投資促進税制について 一般社団法人 情報サービス産業協会 (JISA) 企画調査部 企画課長 田中 岳彦 氏
FAQ	16:20~16:30	質疑応答



流通 4 団体合同「流通 BMS 普及推進説明会」開催 中小規模の小売業への拡大に焦点

流通 4 団体^{注)} は 2014 年度「流通 BMS 普及推進説明会」を 9 月 5 日（金）午後、東京・港区で開催し、本協議会から流通 BMS の最新動向を説明した。

4 団体では 2012 年 1 月以降、「流通 BMS 普及推進説明会」を東京、名古屋、福岡、大阪、札幌、広島で開催、2013 年 1 月にその集大成として東京で「流通 BMS 活用説明会」を開催してきた。

今回の説明会はそれに続くもので、特に流通 BMS のメリットは理解していてもなかなか導入に踏み切れない中小規模の地域密着型スーパーに焦点を当て、スーパーマーケットが現在置かれて

いる課題と展望が示されたほか、岐阜県高山で食品スーパーを展開する「ファミリーストアさとう」、関東で 133 店舗の食品スーパーを展開する「ヤオコー」、卸大手の「国分」の事例と取り組みが発表され、多くの来場者の注目を集めた。

当センターからも坂本が正会員活動支援の一環として最新状況について講演した。

以下、協議会の坂本を除く各講師の講演要旨を紹介する。

注) 日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会、(一社)新日本スーパーマーケット協会、(一社)日本ボランティアチェーン協会

流通 4 団体合同 2014 年度「流通 BMS 普及推進説明会」プログラム

時間	内容
15:00~15:20	講演『スーパーマーケットを取り巻く環境』 ーマイナンバー制度、軽減税率など流通業界全体の環境の変化を展望 日本スーパーマーケット協会 事務局長 江口 法生氏
15:20~15:35	講演『流通 BMS の最新の普及状況と取組みに関して』 ー普及状況、公衆回線の廃止時期、今後の展望など (一般) 流通システム開発センター 理事 坂本 尚登
15:35~16:00	事例『飛騨高山のご当地スーパーでの流通 BMS 活用についてご紹介』 ー流通 BMS を本当の意味で活用して業務改善を図られた事例のご紹介 (株)ファミリーストアさとう 代表取締役社長 佐藤 祐介氏
16:00~16:15	紹介『流通 BMS /スマクラの生鮮発注での業務改善機能のご紹介』 日本スーパーマーケット協会 流通推進部
16:15~16:30	コーヒープレイク
16:30~17:00	講演『流通 BMS 導入メリットと将来の活用戦略』 ー流通 BMS の早期稼働メリットと次世代 EDI 活用による卸・メーカーとの協力体制の深化 日本スーパーマーケット協会情報システム委員会 委員長(兼) (株)ヤオコー 営業企画部情報システム担当部長 神藤 信弘氏
17:00~17:20	講演『出荷開始型モデルの標準化』と『納品明細書の標準化』 ー流通 BMS の標準運用への提案 国分(株) 情報システム部長 高波 圭介氏
17:20~17:30	質疑応答



「スーパーマーケットの課題と展望」

日本スーパーマーケット協会

事務局長 江口 法生氏

まず、スーパーマーケット業界の近況について、増税などの影響はあったものの、昨年を概ね上回る実績を達成している。

今後については、「シナリオ 2020」と銘打ち、2010年より10年後を見据えた課題と展望を検討中である。また、JSA ネットスーパー研究会を2014年より発足し、ネットスーパーの現状と導入、運営にあたっての課題を抽出している。さらに電子マネー研究会を立ち上げ、電子マネーのスーパーマーケットでの活用を検討している。

税制度に関係した分野では、価格表示をいかにするべきか、また軽減税率の施行時期や対象品目について、マイナンバー制度の導入による消費者との紐づけについて、など多くのことが検討されている。また、食品表示基準の変更について、加工食品と生鮮食品の区分の統一や製造所固有記号制度の見直し、アレルギー表示に係るルールの変更などについて協議を続けている。また、物流クレーターの標準化については日量14万枚を突破しており、順調に普及が進んでいる。

「飛騨高山のご当地スーパーとしての 流通 BMS 活用への取り組み」

(株)ファミリーストアさとう

代表取締役社長 佐藤 祐介氏

ご当地スーパーであるファミリーストアさとうの流通 BMS 導入について、きっかけとなったのは店舗数拡大による、伝票処理作業の増大に対応できなくなったから。しかし、システム化を画一的に推し進めると、ルートセールスなどの取引先側が対応できないという問題を抱えていた。

そこで、社内体制を整えたうえで、現状の取引形態ごとに取引先を4つの種別に分け、段階的に

流通 BMS を導入した。特に、地元の取引先向けに汎用品である iPad を発注端末として使うことにより、現行の業務フローを維持したまま、業務の効率化を行うことができた。また、サポートスタッフを創設し、質問対応や勉強会の開催を行うことで、取引先の不安感を払拭した。

導入効果としては、取引先ごとの個別オペレーションを廃止して業務を一本化し、伝票の入力業務を9割削減した。

今後の展望としては、グロサリーでは伝票入力を9割以上削減できた一方で、生鮮が15%以上残っているので、同様に伝票削減とデータ活用に取り組む。

「流通 BMS 導入活動と スマクラの生鮮の取り組み」

日本スーパーマーケット協会

流通推進部 篠原 豊氏

流通 BMS の普及状況について、小売130社へのアンケート結果では4割が「導入済・予定」、「検討」を含めると8割にもなる。しかし、実態としては年商100億円以上のスーパー350社のうち、実際に導入しているのは20%にあたる70社に過ぎない。

未導入の要因としては、費用対効果が見えないという声が多く（5割）、投資対効果のある仕組みの提供が望まれる。そのため、現状に加え、出荷開始型メッセージへの対応や、手書き伝票、ルートセールス機能の盛り込み、さらに流通 BMS に準拠した生鮮 EDI システムの提供を進めていくことで、発注・伝票入力に関わる作業の削減を進めていく。

「流通 BMS 導入メリットと 将来の活用戦略」

(株)ヤオコー 営業企画部
情報システム担当部長神藤 信弘氏

流通 BMS の導入目的として、以前に比べ少量多品種の品揃えを目指していく MD 戦略に伴い、仕入れ先への負担を軽減できるような取引形態を目指すことがある。他にメリットとして通信の一元化（グロサリー 2012 年～）や通信時間の短縮があった。

ヤオコーの流通 BMS の導入の状況としては、取引先の 93% が利用。グロサリーについては導入完了。生鮮に関しては流通 BMS と流通 BMS Web 版から選択してもらっている。導入作業を標準化することで、流通 BMS だと約 6 カ月、Web 版だと約 3 カ月で導入が完了する。また、SaaS 型のピックアップシステムと連携することで、出荷梱包紐づけを行っている（現在 2 社）。

今後の取り組みとして、出荷始まりメッセージへの取り組み開始、産直やたばこなどへの取引先拡大、卸やメーカーへの請求データの配信を推し進めていく。

流通 BMS 導入により、短期的には、大手小売の業務要素を組み込むことにより、ペーパーレス、請求レスや物流センターの開設などが容易に可能になる。また、長期的には、標準化が進むことによってコストが軽減され、センター開設の柔軟性

がアップすること。また、パッケージ化、クラウド化が進むことによって、システムを簡単に素早く、しかも低コストで導入できるようになる点があげられる。

「加工食品卸の流通 BMS 普及への取り組み」

国分(株) 情報システム部長 高波 圭介氏

国分の流通 BMS 導入状況としては、取引先社数の約 10% 程度、データ量では 12% ほどで、2 年前に比べ、2 倍以上に増えている。JCA 手順などのレガシー方式は減少に向かっているが、いまだシェアの 8 割以上を占めている。

流通 BMS の導入効果としては受注時間短縮、EDI 開発工数削減、ペーパーレスの拡大があげられる。一方、課題としては、レガシー EDI の維持管理コストと流通 BMS への移行コストを二重に支払うこと。そして、標準外運用への個別対応と、標準の取り決めがない運用へ個別に対応しなくてはならないことである。

さらなる普及のために、以下の 3 点に取り組む。まず営業部内への啓発、説明パンフレットの作成などの社内啓蒙を行う。次に、日食協情報システム研究会で卸同士の情報交換を行い、未導入企業への働きかけを行う。3 番目に、スマクラのような業界インフラの成長を支援する。



セミナー会場風景（9/5、東京・港区の SCSK 青山）

第19回 ハム・ソーセージ業界 物流業界との流通 BMS 連携で 業務効率化を

日本ハム・ソーセージ工業協同組合

田代 俊文 氏

たしろ としひみ

(伊藤ハム㈱) 食肉事業本部 事業戦略部
物流情報部 部長)



日本ハム・ソーセージ工業協同組合は昭和 24 年に設立された全国にまたがる食肉加工業者の組合で、現在 139 社が加盟している。

業界の経済活動の促進や地位の向上、共同仕入れなどの活動のみならず、組合員に対して業務に関する機械・器具のリースを行っている。今年 10 月から IT 関連のハード、ソフトも対象に加わり、流通 BMS の導入時にも利用可能である。

組合の中で流通 BMS 対応の実績が多いのが伊藤ハム㈱。同社は 2008 年度の経産省事業の中で行われた流通 BMS の共同実証に参加するなど、常に業界をリードしてきた。今回は同社の物流情報部の田代俊文部長にお話を伺った。

— 御社の情報システム部門が対応を迫られている課題を教えてください。

田代 社内の問題としては、バリューチェーンの情報の一元管理に取り組んでいます。情報管理の面で、生産・調達といった川上から、販売という川下まで、細かいデータを連携して活用していきたいのです。

調達の取引先は規模が大小様々で、海外に関しては大きな商社を通して取引しますが、国内に関しては規模が小さい取引先もあり、すべてがシステム化に対応するのは難しいのが現状です。いまだに手書きの伝票で受注している取引先もありますが、いずれはデータ化したいと思っています。

また、食肉業界は物流と商流が必ずしも同一ではありません。物流に合わせた商流であれば、出荷のタイミングでハンディで読み取って情報を送ったりすることもできますが、分離しているとそれもままなりません。可能な限り、物流に即した商流という綺麗な形にしていくよう取り組んでいます。

— 一次に御社の流通 BMS への対応状況を教えてください。

田代 まず、取引金額ベースで見ると、全取引先の約 35% が EOS での受注です。流通 BMS はその中のさらに 35% ほどですので、全体の約 10% くらいになります。社数では 110 社以上と流通 BMS で取引しています。

EOS の中では JCA 手順がいまだに主流ですが、流通 BM の伸び率は他の手順よりも高く、毎年 20 社前後は増加しています。

取引先の業種の内訳では、ハム・ソーセージが 7 割、食肉が 3 割ほどです。食肉に関しては不定貫取引などの面で電子化に取り組みにくいのと、取引先が精肉店や専門店など小規模のところが多いのが少ない要因です。逆に、ハム・ソーセージの取引先はスーパーが多く、それなりのインフラを持っている企業が多いので、導入しやすいと言えます。



一流通 BMS の効果についてはいかがですか。

田代 効果については、主に 3 つあります。1 つ目はよく言われていますが、通信速度が上がったことです。例えば、今まで JCA 手順で請求データの通信に 5 時間かかっていた取引先が、流通 BMS の導入によって 20~30 分で済むようになりました。

2 つ目は、データ項目が共通となったことです。これによって、EDI 関係のシステム開発負担が大きく軽減されました。

3 つ目は JCA 手順に比べて項目が増えたことです。取引先と詳細な情報をやり取りできるようになったため、いろいろなことが可能になりました。例を挙げると、メッセージの中に、全角かな文字や漢字でやりとりができるようになったことです。

また、今後の展望として、物流事業者とも流通 BMS でデータをやり取りしていければ、と考えています。その結果、例えば出荷重量を運送事業者に送ることによって、運送事業者の請求業務が楽になります。現在は納品伝票に記載された重量を手入力しているケースが多く、請求事務が非常に煩雑になっていますので。

一物流業界との間で利用するためには今のメッセージや項目で足りないものが出てくる？

田代 「方面」などの配車指示くらいはあってもいいと思いますが、現状の形でも概ね事足りていると思います。社内システムから流通 BMS への連携はすでにできていますので、運送・倉庫などの業界とどうやって連携していくかが課題だと思います。

ロジスティクスまでいくと、通関手続きや入庫ナンバーなどの項目が今の流通 BMS にはないので、サイズ感が異なると思いますが、物流業界の場合は、現状のフォーマットでも十分効果はある

と思います。食肉業界に限らず、メーカーに関してはどこも、運送業との連携を大なり小なり望んでいると確信しています。流通 BMS 協議会は物流業界の団体と密に連携してほしいです。

一流通 BMS の課題についてお聞かせください。

田代 主に 4 つあります。まず、データ項目は共通化されましたが、その使用方法是取引先によってばらつきがあります。例えば、個体識別番号やトレーサビリティに関する情報は別ファイルを添付することになっていますが、「出荷明細の中の項目を流用したい」というケースがあります。

2 つ目は、流通 BMS がアップデートされ新しいメッセージが追加された時に、対応するのにコストがかかることです。

3 つ目は食肉業界特有の事情ですが、不定買取引や個体識別番号の情報伝達が難しい場合があります。取引先と個別に相談して対応せざるを得ないのが現状です。

最後に、伝票ごとに通信を分割した場合、短期間に多くのデータが集中し、受信が難しい場合があります。

一最後に、流通 BMS 協議会へのご要望がありましたらお聞かせください。

田代 もっと普及推進を進めてほしい。流通 BMS が始まってもう 5 年も経っているのに、いまだに JCA 手順が残っている。特に、中小の導入が難しい企業に対して、セミナーでの啓発や、相談できる企業の紹介など、定着させるためのツールを増やして、支援を手厚くしてほしい。

JCA 手順が使えなくなったときに、対応が後手に回るのは避けたい。早めに流通 BMS への移行を進めてほしいです。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：根岸大介)



正会員

(2014年10月17日現在、49団体)

オール日本スーパーマーケット協会	日本OTC医薬品協会
(一財)家電製品協会	(一社)日本加工食品卸協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)	(一社)日本玩具協会
情報志向型卸売業研究会 (卸研)	日本化粧品工業連合会
食肉流通標準化システム協議会	(一社)日本出版インフラセンター
(一財)食品産業センター	日本スーパーマーケット協会
(公財)食品流通構造改善促進機構	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	日本生活協同組合連合会
(一財)生活用品振興センター	日本石鹸洗剤工業会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本専門店協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本チェーンストア協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(一社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本物流団体連合会
(一社)全日本文具協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(一社)大日本水産会	(一社)日本ボランタリーチェーン協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本レコード協会
日本アパレル物流連合会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	協同組合 ハウネット
(一社)日本衛生材料工業連合会	

支援会員

(2014年10月1日現在、188社)

(株)アール	アトラスシステム(株)
(株)アイ・シー・エス	(株)アルケミックス
(株)アイシーエス	(株)イークラフトマン
(株)アイシーエヌシステム	イーサポートリンク(株)
(株)アイティフォー	(株)イーネット
(株)ITビジョナリー	eBASE(株)
(株)アイネス	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)アイネット	(株)イシダ
(株)アグリコミュニケーションズ	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
アクロスソリューションズ(株)	(株)インターコム
(株)あじよ	(株)インテージ
(株)アスコット	(株)インテック
(株)アットマーク	(株)インフォマート



(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクソソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)京信システムサービス
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 グロースエクスパートナーズ(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 コアネットインタナショナル(株)
 小坂ITコーディネータ事務所
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス
 (株)サトー
 サンケーバイナリィ(株)

(株)サンレックス
 (株)シイエスシー
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 (株)シマンテック
 シャープビジネスソリューション(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラー
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAIコミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 (株)東新システム
 東北インフォメーション・システムズ(株)
 (株)トータルシステムデザイン
 トップラン・フォームズ(株)
 (株)トライ
 (株)AAAシステム



(株)トレンズ	富士ゼロックス(株)
ナスキー(株)	富士ゼロックスシステムサービス(株)
(株)ナブアシスト	富士通(株)
西日本オフィスメーション(株)	富士通エフ・アイ・ピー(株)
日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通システムズ・イースト
(株)ニッセイコム	(株)富士通システムズ・ウエスト
日本アドバンストリーダーズソフトウェア(株)	(株)富士通総研
日本経済新聞社	(株)富士通マーケティング
日本事務器(株)	フューチャーアーキテクト(株)
日本情報通信(株)	(株)プラス
日本電気(株)	(株)プラネット
日本ヒューレット・パッカード(株)	(株)フリーポート
日本ユニシス(株)	(株)プレネットシステムズ
日本ラッド(株)	ベストパートナー(株)
(株)ニュートラル	(株)ハリオス
ネオアクシス(株)	ポールスターロジスティクス(株)
(株)ネクステージコンサルティング	北陸コンピュータ・サービス(株)
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	ホンダロジコム(株)
(株)野村総合研究所	ミツイワ(株)
パナソニック システムネットワークス(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
パワー・ワークス(株)	(株)南日本情報処理センター
(株)日立システムズ	(株)Minor iソリューションズ
(株)日立製作所	(株)ミンクス
(株)日立ソリューションズ・ビジネス	メルシーネット(株)
(株)ビット・エイ	(株)山清 (システム運用部)
(株)ひむか流通ネットワーク	ユーザーックシステム(株)
(株)ピレクト	(株)ユニックス
(株)ファーストテクノロジー	ユニバーサルフード(株)
(株)ファイネット	ユニリンク(株)
(株)ファインネット	ライトシステムコンサルタント(株)
フィールドシステムズ(株)	(株)リウコム
(株)フィンチジャパン	リックシステム(株)
(株)フォーサイト	(株)リテイルサイエンス
(株)福岡CSK	(株)リンネット
福岡流通VAN	(株)ワイ・ディ・シー

退会：正会員（1社）全国医薬品小売商業組合連合会
支援会員（1社）（株）リテイルコム

社名公開企業



本協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2014年11月4日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	116	11	127
百貨店	8	3	11
ドラッグストア	23	0	23
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	4	0	4
倉庫型会員制ストア	1	0	1
ボランティアチェーン本部	1	0	1
ディスカウントストア	1	1	2
合計	158	15	173

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	57	0	57
菓子卸	21	4	25
日用品・化粧品 卸・メーカー	25	0	25
医薬品 卸・メーカー	6	2	8
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
食品メーカー	30	2	32
家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
包材資材 卸・メーカー	14	8	22
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	2	0	2
その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	199	25	224

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、7,400 社以上に導入されていると推測しております。(2014年6月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



本協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しています。

2014年11月4日現在の状況は下記のとおりです。

許諾総数：94製品・サービス
(提供企業数 49社)

《94製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：48
- サービス (ASP/SaaS)：36
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html

The screenshot shows a search system interface with the following elements:

- Header: 流通BMS logo and '流通BMS ロゴマーク使用許諾製品 検索システム'.
- Search Target: A dropdown menu set to 'EDI(通信+XML)'.
- Search Conditions: A section titled '詳細条件を指定してください。' with several checkboxes:
 - 導入形態: 必須, 自社導入, ASP/SaaS
 - 通信手続: ebMS, AS2, JX手続(サーバ), JX手続(クライアント)
 - 流通BMSバージョン: 基本形Ver1.0, 基本形Ver1.1, 基本形Ver1.2, 基本形Ver1.3, 生僻版(暫定)Ver1.0, 生僻版(暫定)Ver1.2, 百貨店版Ver1.0, 百貨店版Ver2.0, 百貨店版Ver2.1
- Buttons: '検索' (Search) and '戻る' (Back).



流通 BMS 入門講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通や EDI の基礎知識から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができます。

流通 BMS 入門講座

対象者	これから流通業のシステムを担当する方、 流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方、 上記ユーザー企業をサポートする SI 企業の方やコンサルタント等
開催時間	13：30～16：30（受付開始：13：00～）
プログラム	第 1 部：流通 EDI の基礎知識 流通の基礎、EDI の基礎、流通 EDI の歩みなど 第 2 部：流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など 第 3 部：流通 BMS の利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など ※運用ガイドラインとは、流通 BMS の業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目 について解説したものです。
参加費	無料（各種ガイドブックは有料販売となります）

開催日・場所

東京会場：2014年 12月5日（金）

（一財）流通システム開発センター 2階会議室
東京都港区赤坂 7-3-37 ブラース・カナダ

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

本講座で使用するテキストも上記サイトで公開しておりますので、事前にご覧ください。

入門講座（バーコード、電子タグ）



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、JANシンボルなど (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法、ITFシンボルなど (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは、GTINの導入・利用 (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) アプリケーション識別子(AI)とは (2) GS1-128：コード体系、利用方法、業界動向など (3) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (4) 電子タグとEPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準コードであるEPCなど

開催日・場所

東京会場：2014年11月8日(水)

12月11日(木)

流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2014年12月9日(火)

大阪商工会議所

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- (1)はじめに
- (2)電子タグとは
- (3)電子タグの活用シーンと導入事例
- (4)電子タグシステムの導入に向けて
- (5)EPCglobal 標準の紹介

開催日時・場所

東京会場

2014年11月12日(水) 14:00~17:00

流通システム開発センター2F 会議室

申込み方法

ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm



◇本号ではまず、運営委員会とメッセージメンテナンス部会の開催結果を報告しています。

運営委員会は例年、6月には第1回を開催してきましたが、協議会の事業が定常的な普及推進活動中心になるにつれて運営委員会で審議する事項が減り、今年度は9月にずれ込みました。内容も普及推進活動の報告が中心でした。

メッセージメンテナンス部会はCRが上がった時に開催する習わしです。今回は昨年度からの持越し案件を決定するタイミングで開催しました。結果は11月にホームページで公開するほか、来年2月の普及セミナーなどで紹介していきます。

◇流通BMS導入講座を開始しました。10/9の第1回には31名が参加し、熱心に聴講していました。今後は東京と大阪で定期的を開催していきますが、地方の方で参加が難しい方のために動画で配信していくことを計画しています。今年度中にはスタートできるよう準備を進めています。

◇前号でも予告しましたが、中小企業向けの投資促進税制の説明会を2回開催しました。当初予定した10/27は募集開始後間もなく定員に達しましたので、急遽11/5に2回目を開催しました。通常の説明会と違い、質問も多く、また終了後は講師の方と名刺交換をするための長い行列ができるなど、通常の普及説明会以上に参加者の熱心な対応が印象的でした。

◇生鮮取引電子化推進協議会が主催して全国で開

催してきた「生鮮食品取引における流通BMS導入促進セミナー」も岡山(11/21)、金沢(11/28)を残すところとなりました。

このセミナーは農林水産省事業の一環として行われているものですが、事業では並行して生鮮EDIの実証も行われており、群馬県に本社を置くフレッシュが参加しています。生鮮協議会では実証の結果報告を来年3月に東京、大阪などで開催する予定で、本協議会も引き続き協力して参ります。

◇生鮮と言えば、本号の業界キーマンで紹介したハム・ソーセージ工業協同組合は組合員の大半が食肉を取り扱っていますので、インタビュー記事では食肉の話が多く出ました。その中で、食肉メーカーと運送事業者とのEDI連携に注目しています。流通BMSの利用範囲を物流業界に拡げるための研究を開始したいと考えています。

◇今年も早いもので、残すところ1ヵ月半余りとなりました。当センターでは例年、1月中旬に新春トップセミナー&懇親会を開催してきましたが、1月中旬は各種団体の賀詞交換会が集中することもあり、参加が適わない方も多くいらっしゃいますので、今年から12月に情報交換会として開催することになりました。今年は12/3に明治記念館で開催します。参加を希望される方は事務局までご一報ください。

(尚)

発行 : 2014年11月10日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通BMS協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂7-3-37
 プラス・カナダ3階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

